

独立行政法人国立公文書館の令和2年度事業計画案の 前年度からの変更点について

I. 事業計画本文の前年度からの変更内容(資料3参照)

令和2年度目標に基づき、平成31年度の事業計画から内容を変更。

II. 事業計画予算、収支計画、資金計画各案に係る前年度からの主な増減理由(資料3参照)

1. 事業計画予算案(前年度比335百万円増)

(1) 収入

運営費交付金が321百万円増、また、施設整備費補助金に関しても13百万円増となり、全体として335百万円の増となった。

(2) 支出

デジタルアーカイブ等システム更新及び北の丸本館の空調設備更新等により経費が増加し、全体としては335百万円増となった。

(主な増加要因)

- ・ デジタルアーカイブ等システム更新(新規240百万円) ※運営費交付金
- ・ 北の丸本館の空調設備更新(新規84百万円) ※施設整備補助金

(主な減少要因)

- ・ なし

2. 収支計画案(前年度比137百万円増)

(1) 費用の部

公文書等保存利用経費及び退職給付引当金繰入(見かけ上の費用であり、退職給付引当金見返に係る収益と同額)等が増加し、また、臨時損失(見かけ上の費用であり、臨時利益と同額)等が減少したことから、全体として137百万円増となった。

(2) 収益の部

運営費交付金収益及び退職給付引当金見返りに係る収益(見かけ上の収益であり、退職給付引当金繰入と同額)等が増加し、また、臨時利益(見かけ上の収益であり、臨時損失と同額)等が減少したことから、全体として137百万円増となった。

(主な増加要因)

- ・ 「(1)費用の部」で示したデジタルアーカイブ等システム更新等による公文書等保存利用経費の増加(前年度比248百万円増)
- ・ 「(1)費用の部」及び「(2)収益の部」で示した退職給付引当金に係る繰入及び見返りに係る利益の増加(対前年度比51百万円減)

(主な減少要因)

- ・ 「(1)費用の部」及び「(2)収益の部」で示した固定資産除却に係る臨時損失及び臨時利益の減少(対前年度比160百万円減)

3. 資金計画案(前年度比335百万円増)

(1) 資金支出

「1. 事業計画予算案(2)支出」で示した要因によるもの。

(2) 資金収入

「1. 事業計画予算案(1)収入」で示した要因によるもの。